

2025年12月期 第2四半期(中間期) 決算説明会資料

2025年8月13日
株式会社ズーム

北米の販売減が響き売上は微減、営業利益も悪化傾向。来期に向け収益改善策を実施

売上高

7,982百万円

(前年同期比△243百万円)

- ・ 関税をめぐる混乱の影響で米国の消費マインドが低下し、北米市場が想定外の販売減
- ・ 欧州での販売代理店事業は好調も、北米の不振が響き売上は微減

営業利益

△147百万円

(前年同期比△206百万円)

- ・ 高採算の北米市場の販売減が響き、売上総利益が減少
- ・ 上半期における関税影響額は限定的

通期の見通し

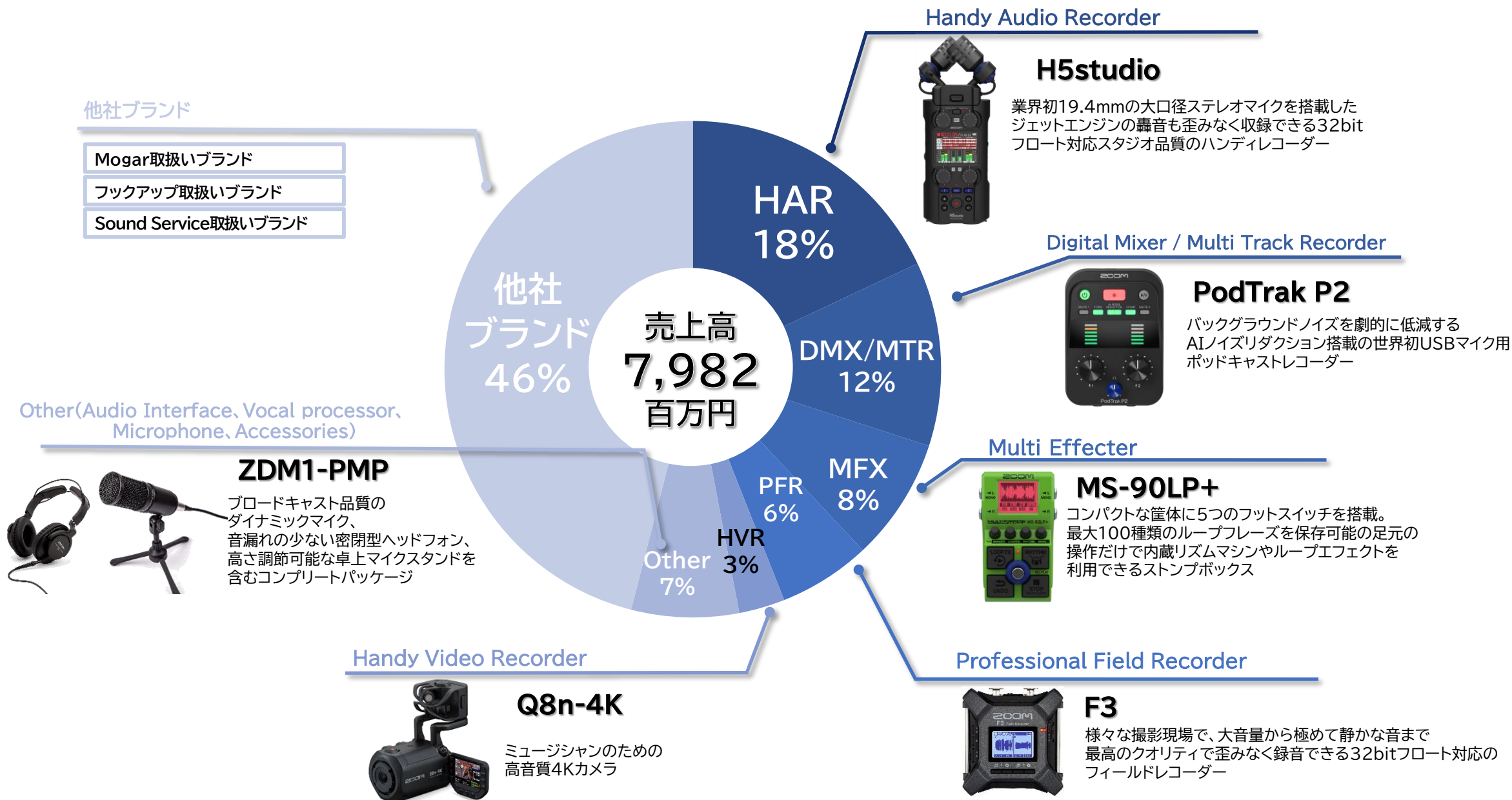
- ・ アジア生産品の関税率が想定以上となり、下半期から営業利益への影響が顕在化
北米市場の低迷長期化も予想され、営業利益は前年並みにとどまる見通し。そのため役員報酬を一部返上
- ・ 来期以降の収益性向上に向けたリストラクチャリングを予定し、関連費用を特別損失として計上
当期の最終利益は赤字となる見通しで、通期業績予想を下方修正
- ・ 赤字は今期限りとし、配当は維持

* 2025年12月期 連結業績予想の修正(P9)参照

I. 2025年12月期 第2四半期決算

(百万円)

	2024.12期 2Q実績	2025.12期 2Q実績	増減額	摘要
売上高	8,226	7,982	△243	・関税の混乱の影響で米国の消費マインドが低下し、北米市場が想定外の販売減 ・為替影響を除外した増減額は△102百万円
売上総利益 (売上総利益率)	3,269 (39.7%)	2,936 (36.8%)	△332	・高採算の北米市場の販売減が響き、売上総利益が減少 ・為替影響を除外した増減額は△279百万円
営業利益 (売上高営業利益率)	58 (0.7%)	△147 (△1.9%)	△206	・営業利益の増減分析(P7)を参照 ・為替影響を除外した増減額は△183百万円
経常利益 (売上高経常利益率)	14 (0.2%)	△225 (△2.8%)	△239	・為替差損が26百万円増加
親会社株主に帰属する中間純利益 (売上高純利益率)	△264 (△3.2%)	△418 (△5.2%)	△153	・連結子会社Sound Service社の好調等により法人税等として118百万円を計上 ・持分51%連結子会社の利益の49%分を、非支配株主持分へ74百万円振替え
EBITDA	462	259	△144	・EBITDA＝営業利益＋※減価償却費 ※のれん償却費231百万円(前年235百万円)を含む
研究開発費 為替差損益	490 △28	500 △55	9 △26	
平均為替レート(円／米ドル)	152.2円	148.5円	△3.7円	



新製品や他社ブランドは好調なものの、前年同期の大型新製品による反動減や、 新製品投入のないカテゴリでの苦戦が影響

(百万円)

	2024.12期 2Q実績	2025.12期 2Q実績	前年比 (為替影響除外)	摘要
ハンディオーディオレコーダー (HAR)	1,892	1,465	△22.6% (△20.8%)	・前年同期に新モデルであるEssentialシリーズを3機種同時に投入
デジタルミキサー／マルチトラックレコーダー (DMX/MTR)	899	921	+2.4% (+5.3%)	・新製品L6とP2の売れ行きが好調
マルチエフェクター (MFX)	725	639	△11.9% (△10.0%)	・北米市場でのMS+シリーズを除いた既存製品の販売減
プロフェッショナルフィールドレコーダー (PFR)	651	519	△20.3% (△18.4%)	・2023年以降新製品をリリースせず
ハンディビデオレコーダー (HVR)	279	201	△27.8% (△26.3%)	・2022年以降新製品をリリースせず
その他	624	557	△10.7% (△8.4%)	
Mogar取扱いブランド	599	565	△5.7% (△4.2%)	
フックアップ取扱いブランド	785	780	△0.7%	
Sound Service取扱いブランド	1,768	2,331	+31.9% (+33.5%)	・Nord KeyboardsやLTDの好調及びSCV社から引き継いだブランドの上乗せ
合計	8,226	7,982	△3.0% (△1.2%)	

関税政策の混乱が長期化する中、米国では非生活必需品の消費が控えられた一方、
中央ヨーロッパの売上は好調

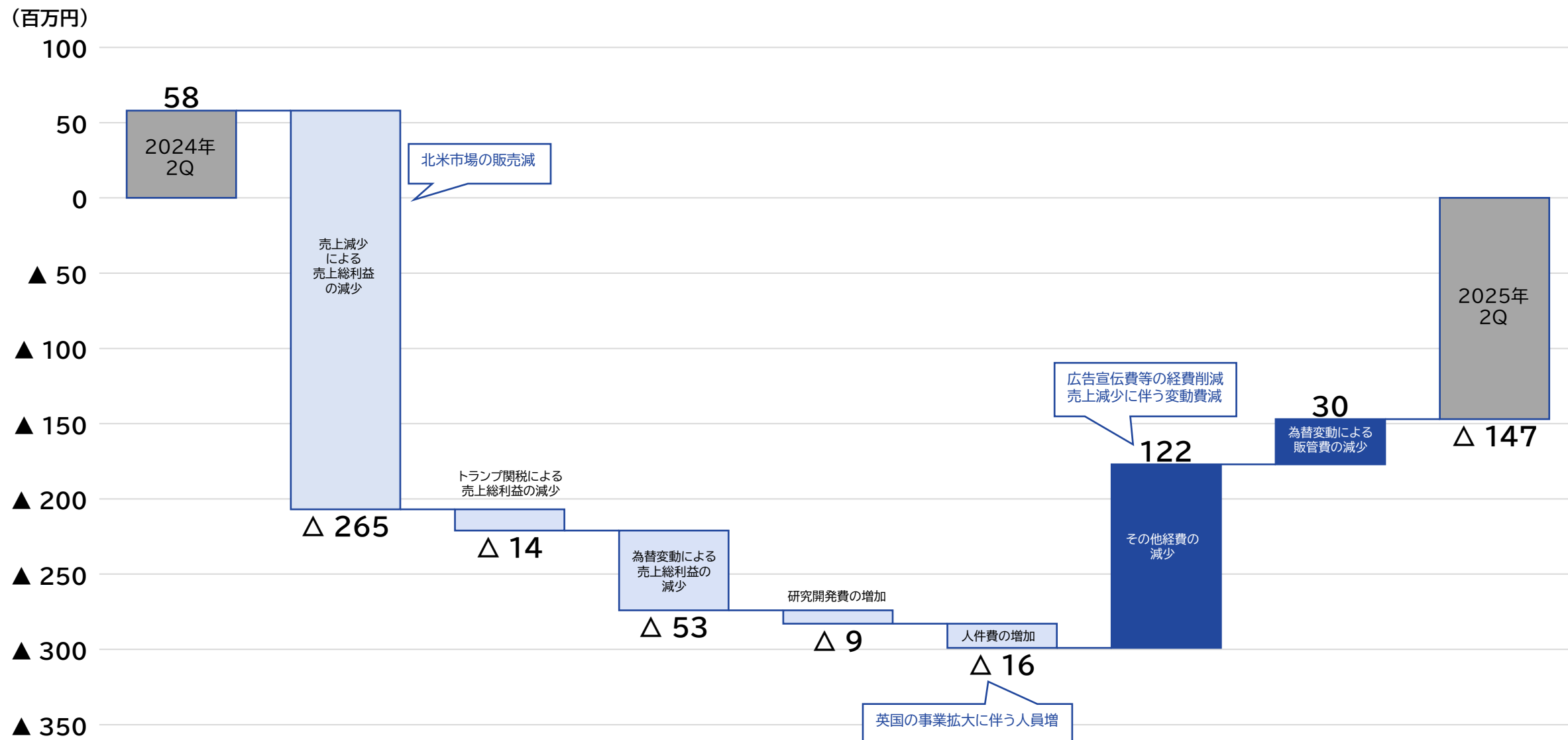
(百万円)

	2024.12期 2Q実績	2025.12期 2Q実績	前年比 (為替影響除外)	摘要
中央ヨーロッパ ※1	3,088	3,450	+11.7% (+13.1%)	・前年商圏を引き継いだSCV社の取り扱いブランドの売上が貢献
北 米	1,828	1,521	△16.8% (△14.6%)	・関税影響を低減するため価格転嫁を実施。状況に応じて柔軟に調整していく予定
日 本	1,361	1,380	+1.4%	
南ヨーロッパ ※2	1,222	1,175	△3.9% (△2.4%)	
その他	724	454	△37.2% (△31.7%)	・コロナ以降、販売網や顧客との接点が減少していたBRICS諸国で販売が振るわず。 下半期は現地パートナーとの連携強化や販促活動を通じて巻き返しを図る
合計	8,226	7,982	△3.0% (△1.2%)	

※1. 中央ヨーロッパは、ドイツ、イギリス、ベネルクス3国、オーストリア、ポーランド、チェコ、スロバキア、バルト3国等を含む地域

※2. 南ヨーロッパは、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガルを含む地域

2025年12月期 第2四半期 営業利益の増減分析



Ⅱ. 2025年12月期 業績予想

関税負担と北米低迷が重なり営業利益は前年並みにとどまる見通し。
 役員報酬一部返上、リストラクチャリング関連費用を計上し、業績予想を修正。配当は維持

(百万円)	24.12期	25.12期		
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	18,072	17,800	△272	-1.5%
営業利益	531	500	△31	-5.9%
経常利益	554	360	△194	-35.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	40	△220	△260	—
EBITDA	1,338	1,289	△49	-3.7%

一株当たり当期純利益	9.41円	△50.77円	△60.17円	—
一株配当	31円	32円	—	—
配当性向	329.5%	—	—	—
為替レート(円／米ドル)	151.5円	145.7円	—	—

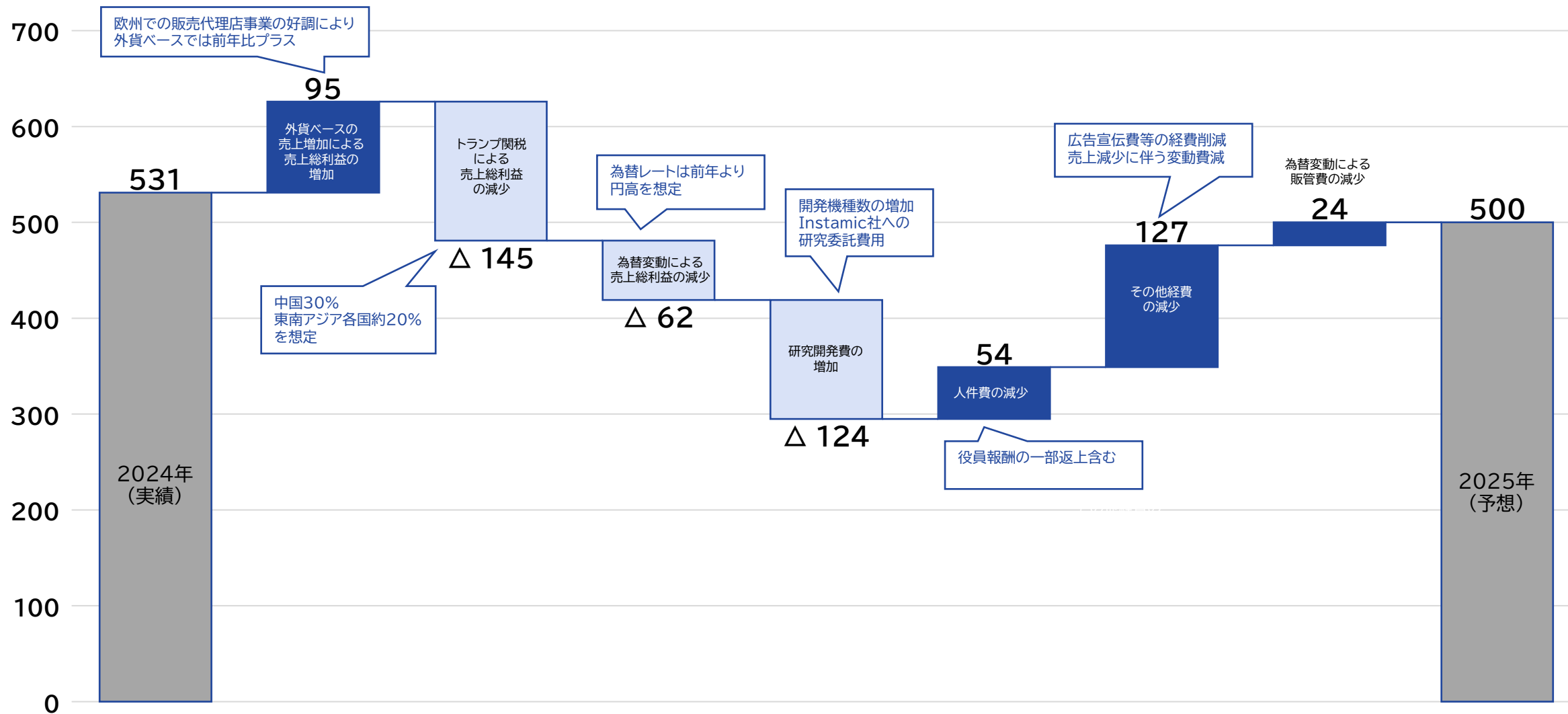
<修正理由>

1. アジア生産品への関税率が想定を上回り、在庫影響も含め下半期は利益圧迫が顕在化。北米市場不振も長期化が見込まれ、営業利益は想定を大きく下回る見通し
2. こうした状況を踏まえ、来期以降の収益性向上に向けたリストラクチャリングを予定し、関連費用を特別損失に計上。あわせて役員報酬の一部を返上
3. 当期は最終赤字を見込むものの、赤字は一過性と位置づけ、減配は行わず累進配当方針を維持。年間配当予想は1株当たり32円で据え置き

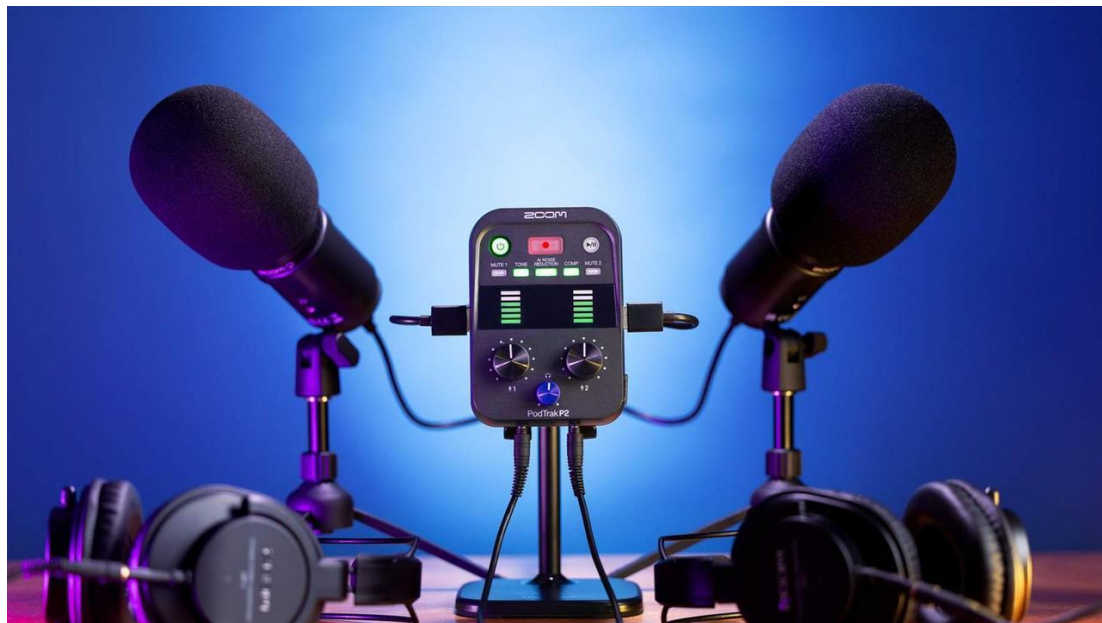
※詳細については2025年8月13日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年12月期 通期予想営業利益の増減分析

(百万円)



Ⅲ. トピックス



PodTrak P2

世界初のUSBマイク対応ポッドキャストレコーダー
コロナ禍で普及したUSBマイクを活用し、
追加機材なしで手軽に始められるポッドキャスト収録環境を実現。
2本のUSBマイクに加え、スマートフォン経由で3人目のリモートゲスト
音声も収録可能。さらに、新開発のAIノイズリダクションにより、
家庭内の空調音などを学習し自動で分離・低減。
初期導入コストを抑えつつ、自宅でも本格的な収録が行えるため、
これまで導入をためらっていた層にも新たな選択肢を提供する。



Handy Recorder H5studio

世界最高のハンディレコーダー
音楽スタジオで使用されるトップクラスのマイクと同等性能をもつ、
業界初・19.4mmの大口径マイクを搭載。
外部入力にもスタジオグレードのプリアンプを備え、
「持ち歩くスタジオ」と呼ぶにふさわしい音質を実現。
マイクは交換式で、ショットガンマイクやワイヤレスマイク(開発中)にも対応。
急増するコンテンツクリエイターの多様なニーズに応えつつ、
これまでプロ機材でしか得られなかった品質の音を提供するモデル



Instamic Pro Plus C

世界最小クラスの防水対応ワイヤレスマイク・レコーダー

特許技術により、小型ながらハンディレコーダーに匹敵する高S/N比と高ダイナミックレンジを実現。

防水対応かつ目立ちにくいボディで、場所を選ばずクリアな録音が可能。

これらの特長は、現在人気を博しているワイヤレスマイク・レコーダー製品にはない、際立った独自性となっている。

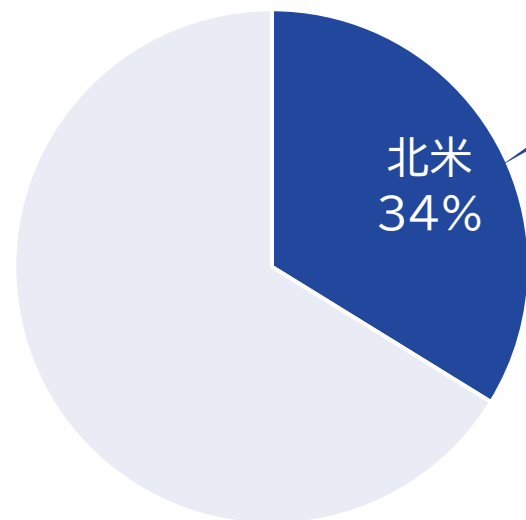
また、レシーバー不要で動作するワイヤレスマイクとして、スマートフォンや他社の人気ビデオカメラへ直接音声を送信可能。

今後は、当社がまだ本格進出していないワイヤレス分野を補完する形で共同開発を進め、ワイヤレス製品の強化を図る

ロードマップ



米国関税政策の影響範囲



当社(単体)出荷全体に占める北米向けの構成比

生産地	関税率 *8/13日現在	北米内出荷比率 *8/13現在の販売計画	摘要
中国	30%	44.3%	製品ごとの出荷数が少ない旧モデルやアクセサリーが中心
マレーシア	19%	27.8%	H6essential, H5studio, F6, MS+シリーズなど
ベトナム	20%	18.5%	H4essential, H1essential, F3, P2など
インドネシア	19%	5.6%	Q2n-4k, Q8n-4K
タイ	19%	3.7%	L6

主力製品であるH1、H4、H6essentialは中国で量産を開始したが、すでに生産移管を完了。その後、L6、F3、F6についても中国から移管を実施し、短期間での移管スキームを確立。今後の関税率の推移を見極めながら、さらなる移管の必要性を判断していく方針

価格設定

北米での値上げはすでに実施済み。
 今後は関税率の動向や需要の状況を注視しつつ、
 柔軟に価格を調整していく方針

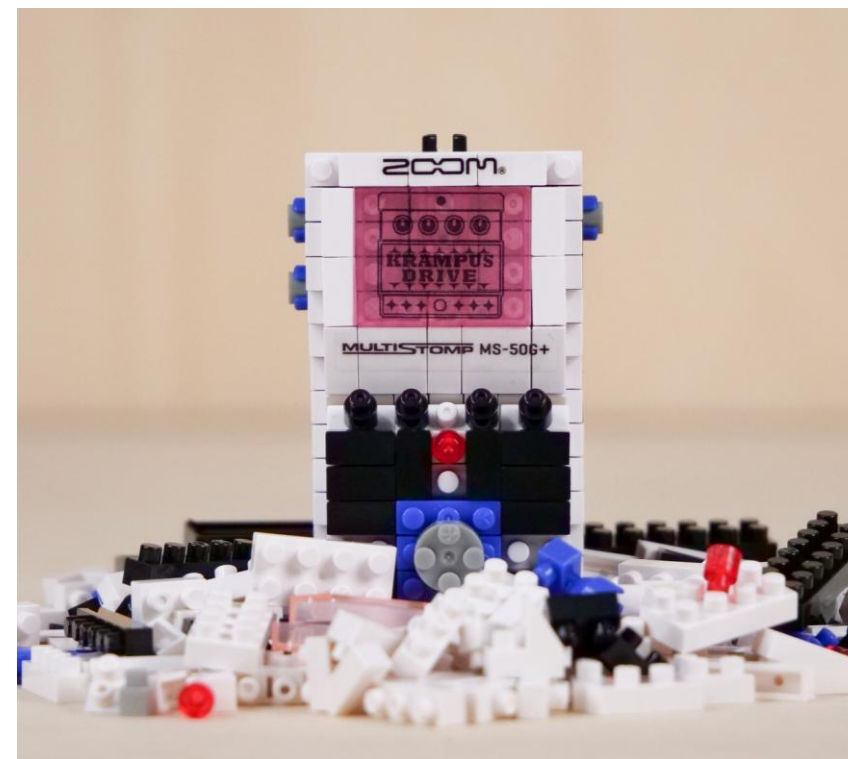
新製品開発

新製品はアジア諸国で生産する前提で設計。
 一部、中国生産を予定していたアクセサリーは生産国変更に伴い
 開発計画を見直したが、既存製品の生産移管は委託先工場の協力に
 より実施が可能であり、新製品開発スケジュールへの影響はない。



#VoiceForEssentialプロジェクト

世界中のユーザーから得られるフィードバックを開発プロセスに直接反映する、ユーザー参加型の新たなアプローチ。
多言語対応のアンケートフォームを通じて収集した意見を元に、
無償ファームウェアアップデートによる機能提供(年内実施予定)や
製品改善を行う。
顧客満足度の向上にとどまらず、製品ライフサイクルの延長
および企業ブランド価値の強化にもつながる取り組み



nanoblock® MS-50G+ MultiStomp

カワダ社の人気ホビー「nanoblock®」との共同企画により、
当社主力製品であるギター用マルチエフェクター
「MS-50G+ MultiStomp」のナノブロックモデルが誕生。
異業種コラボレーションを通じて、当社が機材メーカーの枠を超え、
カルチャーやコンテンツと有機的に結びつく存在であることを発信し、
新たな顧客接点の創出を図る

IV. 參考資料

2025年12月期 第2四半期 連結貸借対照表(要約)

(百万円) ※末日レート 24.12期末:1\$=158.2円、25年12期2Q末:1\$=144.8円

	24.12期末	25.12期 2Q末	増減額	主な増減要因
流動資産	14,965	14,012	△952	
現預金	3,315	3,317	1	
受取手形及び売掛金	2,538	1,632	△905	売上減少:前期4Qは5,950百万円、当期2Qは4,193百万円
商品及び製品	7,348	7,447	98	
原材料及び貯蔵品	901	979	78	
固定資産	5,122	4,828	△294	
有形固定資産	1,451	1,455	3	
無形固定資産	3,054	2,791	△262	償却及び為替変動により、のれんが265百万円減少
投資その他の資産	616	581	△35	
資産合計	20,087	18,840	△1,247	
流動負債	7,760	7,434	△326	
買掛金	1,569	1,273	△296	前期末は年末商戦に向けた在庫の積み上げによる仕入債務が増加
短期借入金	4,129	4,299	169	運転資金の借入
固定負債	3,705	3,453	△251	長期借入金が250百万円減少
負債合計	11,466	10,888	△577	
資本金	212	212	—	
純資産合計	8,621	7,952	△669	親会社株主に帰属する中間純損失418百万円を計上
負債純資産合計	20,087	18,840	△1,247	

(百万円)

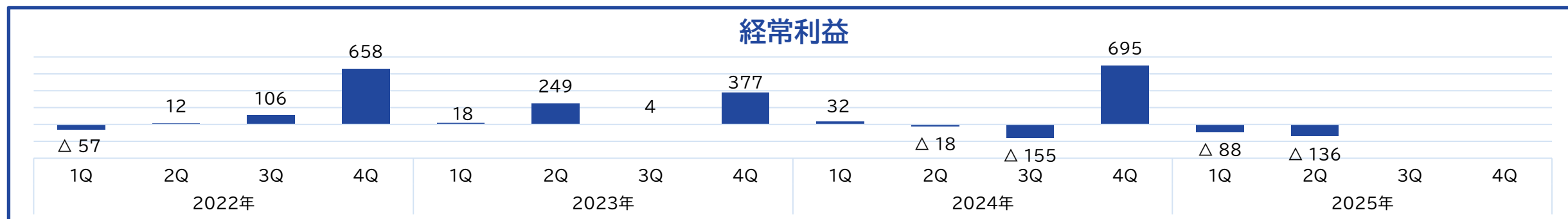
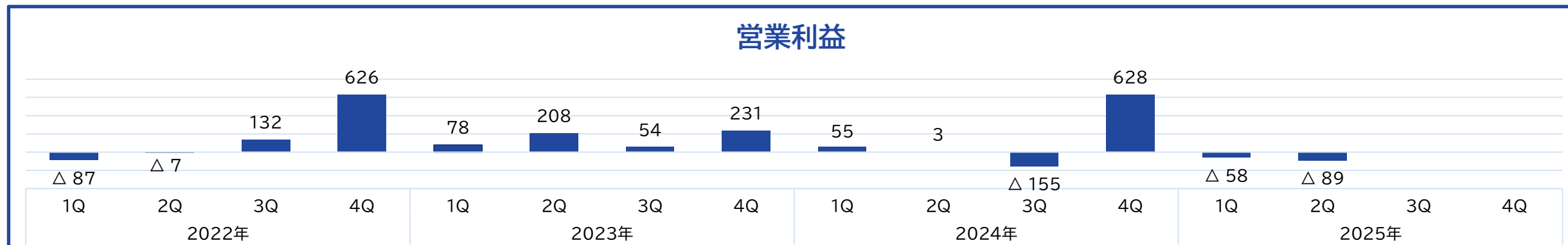
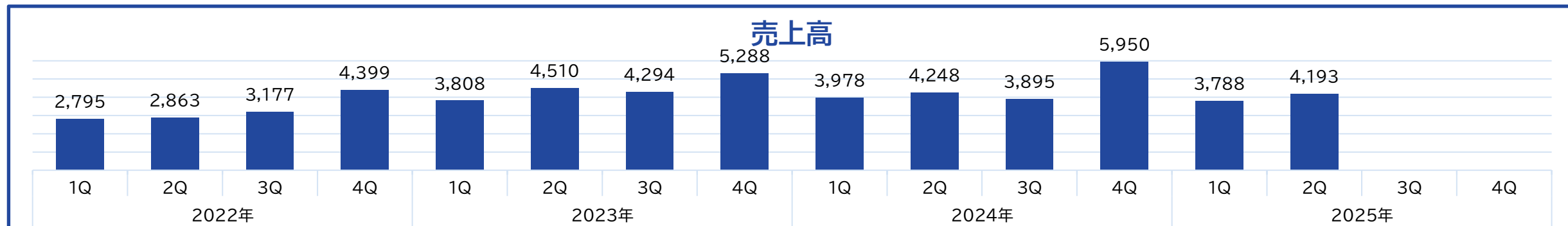
	24.12 第2Q累計実績	25.12 第2Q累計実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	599	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△130	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△323	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△145	△329
現金及び現金同等物の増減額	354	△1	△355
現金及び現金同等物の期首残高	2,826	3,287	461
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,180	3,286	106

■ 2025年12月期 第2四半期のキャッシュ・フロー(CF)増減要因(百万円)

- ・営業活動によるCFの主な要因: 売上債権の減少868 / のれん償却額231 / 仕入債務の減少△267
- ・投資活動によるCFの主な要因: 有形固定資産の取得による支出△103
- ・財務活動によるCFの主な要因: 長期借入金の返済△255 / 配当の支払△134 / 短期借入金純増額143

2025年12月期 第2四半期 過去3年間の四半期業績推移

(百万円)



(ご注意)本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります